

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、什器備品及び情報機器の減価償却は、法人税法に定める定額法による。

(2) 退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	32,150,000	0	0	32,150,000
小 計	32,150,000	0	0	32,150,000
特定資産				
土地	485,351,591	0	0	485,351,591
建物	512,058,367	8,205,780	19,869,282	500,394,865
構築物	1,180,761	0	470,809	709,952
退職給付引当預金	6,138,117	145,207	0	6,283,324
工事引当預金	7,390,616	0	7,390,616	0
小 計	1,012,119,452	8,350,987	27,730,707	992,739,732
合 計	1,044,269,452	8,350,987	27,730,707	1,024,889,732

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
小 計	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
特定資産				
土地	485,351,591	(485,351,591)	(0)	—
建物	500,394,865	(500,394,865)	(0)	—
構築物	709,952	(709,952)	(0)	—
退職給付引当預金	6,283,324	(0)	(0)	(6,283,324)
小 計	992,739,732	(986,456,408)	(0)	(6,283,324)
合 計	1,024,889,732	(1,018,606,408)	(0)	(6,283,324)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,100,573,635	600,178,770	500,394,865
構 築 物	65,210,400	64,500,448	709,952
車両運搬具	2,187,430	2,187,427	3
什器備品	36,545,762	36,000,378	545,384
情報機器	2,544,150	2,095,855	448,295
合 計	1,207,061,377	704,962,878	502,098,499

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
栃 木 県 補 助 金	知事	0	5,339,459	5,339,459	0	—
足 利 市 補 助 金	市長	0	40,000,000	40,000,000	0	—
足 利 市 建設費等 補 助 金	市長	1,005,981,335	0	19,524,927	986,456,408	指定正味 財 産
合 計		1,005,981,335	45,339,459	64,864,386	986,456,408	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	19,524,927
合 計	19,524,927